

社会資本総合整備計画 防災・安全交付金

令和02年01月22日

計画の名称	安全・安心な愛顔あふれる住まいづくりとまちづくり（防災・安全）（第 期）（重点計画）												
計画の期間	平成28年度 ~ 令和02年度（5年間）										重点配分対象の該当	○	
交付対象	愛媛県,今治市,宇和島市,新居浜市,久万高原町,大洲地区広域消防事務組合,愛南町,八幡浜市,大洲市												
計画の目標	東日本愛震災の教訓を踏まえ、防災、減災等のために緊急性・即効性の高い事業を実施することにより、県民が安全かつ安心して暮らせるように、災害に強い住宅・建築物の整備を図る。												
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）	1,187	A	1,187	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C+D)	0	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値 (H28当初)	中間目標値 (H30末)	最終目標値 (H32末)
1	防災拠点となる公共施設等の耐震化実施率の向上 防災拠点となる公共施設等の棟数のうち、耐震性を有する棟数の割合 (耐震性を有する防災拠点となる公共施設の割合) = (耐震性を有する棟数) / (全棟数)	83%	93%	95%
2	公営住宅の耐震化率の向上 公営住宅（RC造）の管理戸数（用途廃止対象戸数を除く。）のうち、耐震性が確保された戸数の割合 (公営住宅の耐震化率) = (耐震性が確保された戸数) / (RC造の管理戸数)	94%	96%	97%

備考等	個別施設計画を含む	○	国土強靱化を含む	○	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-
「愛媛県地域強靱化計画」に基づき実施される要素事業：A16-001～008，A15-009～014のすべて								

A 基幹事業

基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												H28	H29	H30	H31	R02			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
住環境整備事業	A16-001	住宅	一般	愛媛県	直接	愛媛県	-	-	住宅・建築物安全ストック形成事業	公共建築物の耐震化事業（要安全）	県内一円						140	-	
	A16-002	住宅	一般	今治市	直接	今治市	-	-	住宅・建築物安全ストック形成事業	公共建築物の耐震化事業（要緊急）	市内一円						11	-	
	A16-003	住宅	一般	宇和島市	直接	宇和島市	-	-	住宅・建築物安全ストック形成事業	公共建築物の耐震化事業（要緊急・要安全）	市内一円						303	-	
	A16-004	住宅	一般	新居浜市	直接	新居浜市	-	-	住宅・建築物安全ストック形成事業	公共建築物の耐震化事業（要安全）	市内一円						2	-	
	A16-005	住宅	一般	新居浜市	間接	民間	-	-	住宅・建築物安全ストック形成事業	民間要緊急安全確認大規模建築物の耐震改修補助事業	市内一円						137	-	
	A16-006	住宅	一般	久万高原町	直接	久万高原町	-	-	住宅・建築物安全ストック形成事業	公共建築物の耐震化事業（要安全）	市内一円						7	-	

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												H28	H29	H30	H31	R02			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
住環境整備事業	A16-007	住宅	一般	大洲地区 広域消防 事務組合	直接	大洲地区広 域消防事務 組合	-	-	住宅・建築物安全ストック形成事業	消防署(支署)の耐震化事業 (要安全)	市内一円						22	-	
	A16-008	住宅	一般	愛南町	間接	民間	-	-	住宅・建築物安全ストック形成事業	民間要緊急安全確認大規模建築物の耐震改修補助事業	市内一円						5	-	
											小計						627		
地域住宅計画に基づく事業	A15-009	住宅	一般	八幡浜市	直接	八幡浜市	-	-	八幡浜市地域住宅計画に基づく事業(平成25年度起)	公営住宅等ストック総合改善事業(耐震改修)	市内一円						38	策定済	
	A15-010	住宅	一般	新居浜市	直接	新居浜市	-	-	新居浜地域住宅計画(第一期)に基づく事業(平成24年度起)	公営住宅ストック総合改善事業(安全性確保型)	市内一円						50	策定済	
	A15-011	住宅	一般	新居浜市	直接	新居浜市	-	-	新居浜地域住宅計画(第二期)に基づく事業(平成29年度起)	公営住宅ストック総合改善事業(安全性確保型)	市内一円						230	策定済	

A 基幹事業																				
基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
												H28	H29	H30	H31	R02				
		一体的に実施することにより期待される効果																		
		備考																		
地域住宅計画に基づく事業	A15-012	住宅	一般	大洲市	直接	大洲市	-	-	大洲市地域住宅計画に基づく事業(平成27年度起)	公営住宅等ストック総合改善事業(耐震改修)	市内一円						118		策定済	
	A15-013	住宅	一般	八幡浜市	直接	八幡浜市	-	-	八幡浜市地域住宅計画に基づく事業(平成30年度起)	公営住宅等ストック総合改善事業(耐震改修)	市内一円						104		策定済	
	A15-014	住宅	一般	久万高原町	直接	久万高原町	-	-	久万高原町地域住宅計画に基づく事業(平成28年度起)	公営住宅等ストック総合改善事業(耐震改修)	町内一円						20		策定済	
											小計						560			
											合計						1,187			

交付金の執行状況

(単位：百万円)

	H28	H29	H30		
配分額 (a)	161	58	92		
計画別流用増 減額 (b)	0	0	0		
交付額 (c=a+b)	161	58	92		
前年度からの繰越額 (d)	0	60	34		
支払済額 (e)	89	63	110		
翌年度繰越額 (f)	61	34	15		
うち未契約繰越額 (g)	24	0	0		
不用額 (h = c+d-e-f)	11	21	1		
未契約繰越率+不用率 (i = (g+h)/(c+d))%	21.73	17.79	0.79		
未契約繰越率+不用率が10%を超えている場合その理由	市営住宅の耐震改修工事において、地元住民等との協議に不測の期間を要し、工事着工が遅延したことになるもの	市庁舎の耐震化事業において、事業内容の精査を進めた結果、予定よりも事業規模が縮小したため			